



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,417	△4.2	2,717	22.6	2,559	25.0	1,797	35.3
27年3月期第3四半期	42,179	3.9	2,216	45.5	2,047	43.8	1,328	75.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,540百万円 (△13.1%) 27年3月期第3四半期 1,772百万円 (45.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.06	34.01
27年3月期第3四半期	30.31	30.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	69,499	27,181	37.4	492.11
27年3月期	64,420	26,156	38.7	472.40

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 25,986百万円 27年3月期 24,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△4.7	3,200	8.7	3,000	10.4	2,100	17.8	39.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年1月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	53,421,609株	27年3月期	53,421,609株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	616,325株	27年3月期	645,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	52,794,404株	27年3月期3Q	43,834,374株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとする新興国の景気減速など、海外の懸念材料が景気を下押しするリスクも存在しております。

化学業界におきましては、基礎原料のナフサ価格が下落傾向にありますが、中東情勢の混迷、資源国や新興国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年4月1日から5ヵ年となる新中期経営計画「REACT1000 一飛躍への行動を」をスタートさせました。四日市第三コンビナート内に建設した新霞工場は、7月21日に竣工式を執り行い、試運転・試作製造を経て、12月には商業生産を開始しました。本工場では電子材料、土木用薬剤を中心に生産性の向上を図り、売上高の拡大を目指すとともに、今後は研究機能を持ったマザー工場として充実させます。また、10月にはシンガポールに海外活動拠点として新会社を設立しました。今後、東アジアを中心とした海外売上高の拡大を目指します。さらに、当社のコア技術である糖やセルロースを母体にした新規テーマの早期事業化を加速させます。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は404億17百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は27億17百万円（前年同四半期比22.6%増）、経常利益は25億59百万円（前年同四半期比25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億97百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;界面活性剤&gt;

界面活性剤の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、I T・電子用途の活性剤は伸長し、トイレタリー用途の活性剤は好調に推移しましたが、ナフサ価格の下落の影響を受けゴム・プラスチック用途の活性剤は低調に推移し、機械・金属用途の活性剤は低迷しました。石鹼・洗剤用途の活性剤は大きく落ち込みました。

海外では、繊維用途の活性剤は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は159億3百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は16億97百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

## &lt;アメニティ材料&gt;

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しましたが、医薬品用途は堅調に推移しました。セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低迷し、食品用途も低調に推移しましたが、医薬品用途は順調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が低調に推移し、食品用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は53億81百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は3億12百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

## &lt;ウレタン材料&gt;

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は、販売数量は伸長しましたが、売上高がナフサ価格の下落の影響を受けやや低調に推移し、土木用薬剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は68億10百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は1億82百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

## &lt;機能材料&gt;

機能材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が低迷しましたが、水系ウレタン樹脂は繊維用途が好調に推移し、硬化樹脂用材料はI T・電子用途が伸長しました。

海外では、水系ウレタン樹脂はI T・電子用途がやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は84億14百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は5億29百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

## &lt;電子デバイス材料&gt;

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

射出成形用ペレットは伸長しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は39億8百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は49百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ50億78百万円増加し、694億99百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億95百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が11億69百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が18億54百万円、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司において今後の事業拡大に向けた工業用地の取得や四日市霞工場の建設完了等により建物及び構築物などの有形固定資産の合計が50億33百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ40億53百万円増加し、423億17百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が増加したことです。短期借入金が11億89百万円、設備関係未払金が11億85百万円、長期借入金が21億62百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ10億25百万円増加し、271億81百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払4億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益17億97百万円などにより利益剰余金が13億23百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.3ポイント悪化し37.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

夏場以降、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や石化製品の先安観からくる買い控えなど急激に景気減速観が強まりました。また、期待していた電子デバイス材料の主力製品である太陽電池用途の導電性ペーストは、国内の需要が激減し連結売上高は前回予想を大幅に下回る見込みとなりました。

損益面につきましては、界面活性剤や機能材料における高付加価値品の売上高が好調に推移し、基礎原料ナフサ価格の下落による原材料費の低下や減税効果もあって、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年1月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画をスタートさせました。同時に四日市霞新工場を含む大型投資案件も当連結会計年度以降に本格稼働することが見込まれることから、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後も当社グループの製品は安定した需要が見込まれており、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれ、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから定額法に変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,783	10,888
受取手形及び売掛金	13,816	15,670
商品及び製品	7,506	6,580
仕掛品	31	38
原材料及び貯蔵品	1,793	1,542
前払費用	236	174
繰延税金資産	302	185
その他	1,716	2,118
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	37,179	37,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,976	10,217
機械装置及び運搬具（純額）	3,185	4,142
工具、器具及び備品（純額）	385	433
土地	6,916	9,378
リース資産（純額）	810	809
建設仮勘定	2,181	1,509
有形固定資産合計	21,458	26,491
無形固定資産	708	590
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,031
長期貸付金	27	25
長期前払費用	367	325
繰延税金資産	41	40
退職給付に係る資産	139	212
その他	242	595
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,074	5,225
固定資産合計	27,241	32,307
資産合計	64,420	69,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,361	11,099
短期借入金	7,525	8,714
リース債務	351	351
未払法人税等	347	251
賞与引当金	517	231
未払事業所税	29	23
未払費用	227	184
設備関係未払金	267	1,453
その他	1,353	1,819
流動負債合計	21,981	24,128
固定負債		
長期借入金	13,797	15,960
リース債務	1,182	1,063
繰延税金負債	360	360
退職給付に係る負債	589	449
資産除去債務	71	72
その他	281	283
固定負債合計	16,283	18,188
負債合計	38,264	42,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,226	7,226
利益剰余金	7,616	8,939
自己株式	△170	△162
株主資本合計	23,567	24,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	517
繰延ヘッジ損益	△14	△9
為替換算調整勘定	400	325
退職給付に係る調整累計額	248	254
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,087
新株予約権	11	9
非支配株主持分	1,213	1,185
純資産合計	26,156	27,181
負債純資産合計	64,420	69,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,179	40,417
売上原価	33,010	30,453
売上総利益	9,169	9,964
販売費及び一般管理費	6,952	7,246
営業利益	2,216	2,717
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	29	31
持分法による投資利益	28	54
為替差益	35	9
その他	66	49
営業外収益合計	167	152
営業外費用		
支払利息	212	229
その他	124	81
営業外費用合計	337	311
経常利益	2,047	2,559
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88
特別利益合計	-	88
特別損失		
固定資産処分損	41	66
特別損失合計	41	66
税金等調整前四半期純利益	2,005	2,581
法人税、住民税及び事業税	357	562
法人税等調整額	237	174
法人税等合計	595	736
四半期純利益	1,410	1,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,797

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,410	1,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△211
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	46	△100
退職給付に係る調整額	4	12
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△11
その他の包括利益合計	361	△304
四半期包括利益	1,772	1,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	1,521
非支配株主に係る四半期包括利益	98	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,325	5,247	7,230	8,396	4,979	42,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,325	5,247	7,230	8,396	4,979	42,179
セグメント利益（営業利益）	1,137	215	229	584	49	2,216

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,903	5,381	6,810	8,414	3,908	40,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,903	5,381	6,810	8,414	3,908	40,417
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は営業損失）	1,697	312	182	529	△4	2,717

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「界面活性剤」で43百万円、「アメニティ材料」で0百万円、「ウレタン材料」で8百万円、「機能材料」で3百万円、「電子デバイス材料」で8百万円それぞれ増加しております。